

2014年度第2四半期決算説明会(電話会議)資料

2014年 11月19日(水)

MS&AD

INSURANCE GROUP

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

MS&ADホールディングスの田中でございます。

本日は、お忙しい中、弊社の決算説明電話会議にご参加いただき、ありがとうございます。

当社は、本日、2014年度第2四半期決算と併せ、通期の連結業績予想の上方修正、および100億円を上限とする自己株式取得についてリリースしております。

決算と業績予想のご説明の前に、今回の自己株式取得に係る考え方を、簡単にご説明いたします。

中間純利益につきましては、1,096億円と昨年度に続き最高益を更新し、年初に想定していた水準を上回る進捗となったことなどを踏まえ、通期の当期純利益の予想を年初予想から200億円上方修正し、1,200億円といたしました。

その要因の一つとして、グループ創設以来取り組んできた自動車保険の収支改善が、ようやく軌道に乗り、今後も、国内損保事業において安定的に保険引受利益を確保できるようになったとの認識がございます。

一方、当社株価は、このような収益力の回復を十分に反映していないと考え、今回、決算発表に併せ、自社株買いを決定致しました。

それでは、「2014年度第2四半期決算説明会 電話会議 資料」と題したスライド形式の資料に沿ってご説明を進めてまいります。

全体目次

2014年度第2四半期決算の概要

グループ連結	資料1-3
国内損害保険会社	資料4-8
国内生命保険会社	資料9-10
海外保険子会社	資料11

2014年度第2四半期決算データ

三井住友海上(単体)	資料12-14
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料15-17

2014年度業績予想

グループ連結	資料18-21
今回業績予想の主な前提	資料22
三井住友海上(単体)	資料23-24
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料25-26
三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保(単体単純合計)	資料27-28

2014年度第2四半期決算の概要

グループ連結	資料 1-3
国内損害保険会社	資料 4-8
国内生命保険会社	資料 9-10
海外保険子会社	資料 11

資料1 グループ連結（2014年度第2四半期）①業績の概要 1

- ・正味収入保険料は、国内損害保険会社、海外保険子会社がともに順調に推移し、4.4%の増収
- ・生命保険料は、三井住友海上プライマリー生命の販売が大きく伸びたことに加え、三井住友海上あいおい生命でも増収し、171.9%の大幅増収

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期		
			前年同期比	増収率
元受正味保険料(除く収入積立保険料) [※]	15,561	16,144	582	3.7%
正味収入保険料 [※]	14,241	14,863	621	4.4%
三井住友海上	7,007	7,291	284	4.1%
あいおいニッセイ同和損保	5,775	5,836	61	1.1%
三井ダイレクト損保	175	171	△ 3	△ 2.1%
海外保険子会社	1,265	1,534	269	21.3%
生命保険料	1,827	4,968	3,141	171.9%

※ 自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

<参考: 保険料(グロス収入保険料)>

	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期		
			前年同期比	増収率
三井住友海上あいおい生命	2,024	2,153	128	6.4%
三井住友海上プライマリー生命	3,162	4,980	1,818	57.5%

まず、スライド1ページ目の「資料1」をご覧ください。

正味収入保険料は、国内損害保険会社が堅調に増収していることに加え、海外保険子会社も大きく増収したことにより、前年同期比でプラス621億円、4.4%と、順調な増収ペースが続いております。

一方、生命保険料は、三井住友海上あいおい生命の増収に加え、三井住友海上プライマリー生命の販売好調が大きく寄与し、3,141億円の大幅な増収となりました。

資料2 グループ連結（2014年度第2四半期）①業績の概要 2

- ・ 経常利益は、自動車保険のインカードロス改善を主因にあいおいニッセイ同和損保が増益となったものの、資産運用損益が減少した三井住友海上、海外金利低下の影響があった三井住友海上プライマリー生命が減益となり、△50億円の1,580億円
- ・ 中間純利益は、グループ創設来の最高益の1,096億円を達成
- ・ グループコア利益は、+81億円の1,084億円

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
経常利益 [※]	1,630	1,580	△ 50	△ 3.1%
三井住友海上	873	712	△ 161	△ 18.4%
あいおいニッセイ同和損保	400	573	172	43.1%
三井ダイレクト損保	7	△ 6	△ 14	△ 188.5%
三井住友海上あいおい生命	80	78	△ 1	△ 1.9%
三井住友海上プライマリー生命	224	107	△ 117	△ 52.2%
海外保険子会社	215	215	0	0.0%
その他・連結調整等	△ 171	△ 99	71	-
中間純利益 [※]	1,095	1,096	1	0.1%
三井住友海上	603	505	△ 98	△ 16.3%
あいおいニッセイ同和損保	283	465	182	64.3%
三井ダイレクト損保	5	△ 5	△ 11	△ 198.2%
三井住友海上あいおい生命	32	34	1	4.3%
三井住友海上プライマリー生命	145	81	△ 63	△ 43.6%
海外保険子会社	170	170	△ 0	△ 0.3%
その他・連結調整等	△ 146	△ 155	△ 9	-
グループコア利益 [※]	1,003	1,084	81	8.1%

※ 子会社の経常利益、中間純利益は、出資持分ベース。「グループコア利益」の定義は最終ページご参照

次に、「資料2」をご覧ください。
上段のグループ連結の経常利益についてご説明いたします。

あいおいニッセイ同和損保では、自動車保険を中心にインカードロスが減少したことを主因に増益となりましたが、三井住友海上で資産運用損益が減少したことを主因として、また、三井住友海上プライマリー生命は、豪ドル金利の低下影響により責任準備金負担が増加したことを主因として、それぞれ減益となり、グループ連結の経常利益は、前年同期比50億円減益の1,580億円となりました。

一方、グループ連結の純利益は、前年同期を上回り、中間期としてグループ創設来の最高益となる、1,096億円となりました。

また、グループ・コア利益は、前年同期比で81億円増益の、1,084億円となりました。
内訳は、国内損保事業 739億円、国内生保事業 114億円、海外事業 202億円、金融サービス事業およびリスク関連サービス事業 27億円 となっております。

資料3 グループ連結（2014年度第2四半期）②前年同期との比較

- ・国内損保における自然災害影響・異常危険準備金影響を除いた保険引受利益が +393億円の増益要因となった。
- ・国内損保における資産運用損益・その他が △247億円、自然災害に係る影響が△99億円の減益要因となった。
- ・国内生保は、△118億円の減益要因となった。

連結経常利益の増減要因

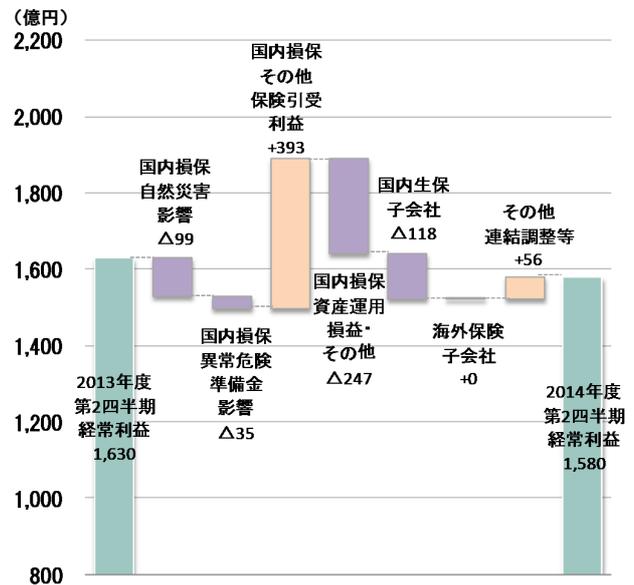
(億円)

	2013年度 第2四半期 (a)	2014年度 第2四半期 (b)	差額 (b)-(a)
連結経常利益	1,630	1,580	△ 50
国内損保 ^{※1}			
自然災害に係る影響 ^{※2}	△ 74	△ 173	△ 99
国内損保 ^{※1}			
異常危険準備金影響	67	32	△ 35
国内損保 ^{※1}			
その他保険引受利益	425	819	393
国内損保 ^{※1}			
資産運用損益・その他	855	607	△ 247
国内生保子会社	304	185	△ 118
海外保険子会社	215	215	0
その他連結調整等	△ 163	△ 106	56

※1 国内損保は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の金額の合計

※2 「自然災害に係る影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水(2011年発生)に係るインカードロスの合計

【連結経常利益】



次に「資料3」をご覧ください。

連結経常利益の前年同期からの変化について、主な要因をご説明します。

グラフにあります通り、国内損害保険会社において、自然災害および異常危険準備金の影響を除いた保険引受利益が393億円改善し、連結経常利益を押し上げました。

一方、マイナスの項目としては、国内損害保険会社の資産運用損益・その他が247億円、2011年のタイ洪水や2月の大雪も含めた自然災害の影響が99億円の減少要因となっております。また、国内生保子会社では、好調だった昨年の反動もあり、118億円の減少となっております。

資料4 国内損害保険会社（2014年度第2四半期）①主要2社の業績概要 1

- ・ 正味収入保険料は、自動車保険、自賠責保険、新種保険が寄与し、2社合計で+2.7%、+345億円の増収
- ・ 保険引受利益は、増収効果とインカードロスの減少から、2社合計で +259億円の増加

(億円)

	三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和(単体)		＜ご参考＞2社合計(単純合計)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
正味収入保険料	7,291	284	5,836	61	13,128	345
正味収入保険料 増収率	4.1%	△ 0.9pt	1.1%	△ 2.8pt	2.7%	△ 1.8pt
正味支払保険金 (－)	4,059	△ 26	3,428	53	7,487	26
＜インカードロス(除く損害調査費)＞ (－)	3,893	△ 10	3,242	△ 226	7,135	△ 236
諸手数料及び集金費 (－)	1,280	66	1,083	51	2,363	118
営業費及び一般管理費(保険引受) (－)	1,015	45	954	36	1,969	81
普通責任準備金繰入額 (－)	368	110	65	16	433	126
異常危険準備金反映前保険引受利益	376	97	269	196	645	294
異常危険準備金戻入額	△ 91	△ 123	123	87	32	△ 35
保険引受利益	285	△ 25	392	284	678	259
諸比率						
正味損害率	61.5%	△ 2.4pt	63.4%	0.6pt	62.3%	△ 1.1pt
正味事業費率	31.5%	0.3pt	34.9%	1.1pt	33.0%	0.7pt
コンバインド・レシオ	93.0%	△ 2.1pt	98.3%	1.7pt	95.3%	△ 0.4pt
＜除く家計地震・自賠責＞						
正味損害率	58.6%	△ 2.1pt	60.6%	1.3pt	59.5%	△ 0.6pt
正味事業費率	33.6%	0.6pt	37.2%	1.6pt	35.2%	1.1pt
コンバインド・レシオ	92.2%	△ 1.5pt	97.8%	2.9pt	94.7%	0.5pt

※自動車保険「もとリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

次に、国内損害保険会社の状況について、主要2社合計でご説明いたします。
「資料4」をご覧ください。

まず、正味収入保険料は、2社ともに料率改定効果のあった自動車保険や自賠責保険が増収したことなどから、2社合計で前年同期比プラス345億円、2.7%と順調な増収となりました。

次に正味支払保険金は、今年2月の大雪による損害の保険金支払いが順調に進捗したことなどから、前年同期比26億円の増加となりましたが、インカードロスについては、自動車保険の事故が減少したことや当年度発生 of 自然災害に係るロスが減少したことなどにより、2社合計で前年同期比236億円の減少となりました。

また、2社合計の保険引受利益は、前年同期から259億円増加し、678億円となりました。

資料5 国内損害保険会社（2014年度第2四半期）①主要2社の業績概要 2

- ・資産運用・その他収支は、有価証券売却損益の減少などにより、2社合計で △247億円の減少
- ・中間純利益は、2社合計で +83億円の 971億円

(億円)

	三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和(単体)		＜ご参考＞2社合計(単純合計)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
保険引受利益	285	△ 25	392	284	678	259
ネット利息及び配当金収入	368	△ 26	195	△ 53	563	△ 79
有価証券売却損益	95	△ 167	20	△ 77	116	△ 245
有価証券評価損 (－)	36	25	8	△ 22	45	3
資産運用・その他収支	427	△ 135	180	△ 111	607	△ 247
経常利益	712	△ 161	573	172	1,286	11
特別損益	△ 2	26	76	83	74	109
税引前中間純利益	710	△ 134	649	255	1,360	121
中間純利益	505	△ 98	465	182	971	83

次に、「資料5」をご覧ください。

資産運用については、昨年度に大きな売却益を計上した有価証券売却損益が減少したことなどにより、資産運用とその他収支の合計は、前年同期比マイナス247億円の607億円となりました。

なお、政策株式につきましては、2社合計で、334億円を売却しております。

以上の結果、国内損害保険主要2社合計の経常利益は、前年同期比11億円増益の1,286億円、中間純利益は、前年同期比83億円増益の971億円となっております。

なお、特別利益として、弊社グループの機能別再編に関連し、第三分野長期契約を三井住友海上あいおい生命に集約する対価として、三井住友海上は10億円、あいおいニッセイ同和損保は、100億円を特別利益として計上しておりますが、この部分につきましては、グループ内部の取引であり、連結上は消去されます。

資料6 国内損害保険会社（2014年度第2四半期）②自然災害の影響

- ・ 自然災害に係る支払保険金は、2月の大雪に係る支払いが順調に進捗したことから、前年同期比 +374億円の 681億円
- ・ 自然災害に係るインカードロスは、当年度発生国内自然災害が減少したものの、タイ洪水の損害について昨年度発生したマイナスのインカードロスが無くなったことにより、前年同期比 +98億円の 171億円

国内自然災害・2月の大雪およびタイ洪水の影響

(億円)

	支払保険金		支払備金積増額		インカードロス		支払備金残高
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
当年度発生国内自然災害	59	7	92	△ 87	151	△ 79	92
三井住友海上	36	8	60	△ 50	96	△ 42	60
あいおいニッセイ同和損保	22	△ 0	32	△ 36	54	△ 36	32
2014年2月大雪による損害	588	588	△ 565	△ 565	22	22	71
三井住友海上	349	349	△ 335	△ 335	13	13	32
あいおいニッセイ同和損保	238	238	△ 230	△ 230	8	8	39
タイ洪水(2011年度発生)	33	△ 221	△ 36	377	△ 2	155	178
三井住友海上	28	△ 187	△ 28	327	0	139	162
あいおいニッセイ同和損保	0	△ 24	△ 1	41	△ 0	16	7
海外保険子会社	4	△ 9	△ 5	8	△ 1	△ 0	9
合計	681	374	△ 509	△ 275	171	98	343

次に、「資料6」をご覧ください。

当年度に発生した「国内自然災害」と、今年2月に発生した大雪、および2011年度に発生した「タイ洪水」の影響を合計した支払保険金は、一番下の行にありますように、前年同期に対し374億円増加の、681億円となりました。

これは、2月の大雪に係る損害について、9月末時点でインカードロスの9割以上の支払いが完了し、順調に進捗したことが主な要因です。

また、インカードロスの合計は、98億円増加の171億円となりましたが、これは、昨年度、タイ洪水に係る損害について、損害調査の進展や為替の影響により発生したマイナスのインカードロスがほぼなくなったことによるものです。

資料7 国内損害保険会社（2014年度第2四半期）③異常危険準備金

- ・ 三井住友海上では自動車保険の損害率改善により、取崩額は △112億円減少
- ・ あいおいニッセイ同和損保では、2月大雪の支払が順調に進捗したことにより、取崩額は +87億円増加
- ・ 2社合計のネット増減額は、△32億円減少となり、前年同期比 +35億円増加（取崩益が減少）

異常危険準備金

(億円)

	三井住友海上				あいおいニッセイ同和損保			
	取崩額	繰入額	ネット増減額	残高	取崩額	繰入額	ネット増減額	残高
火災	176	96	△ 80	924	179	53	△ 126	919
海上	-	14	14	708	-	2	2	140
傷害	3	24	21	642	-	11	11	601
自動車	22	100	78	273	142	107	△ 34	177
その他	3	60	57	1,527	5	29	23	529
合計	205	296	91	4,076	327	203	△ 123	2,368
(前年同期比)	△ 112	10	123		87	△ 0	△ 87	

次に、「資料7」をご覧ください。異常危険準備金の取崩しおよび繰入れについて、主要損保2社の状況をご説明します。

三井住友海上では、自動車保険の損害率改善などから、全種目計の取崩し額が前年同期比112億円減少しました。

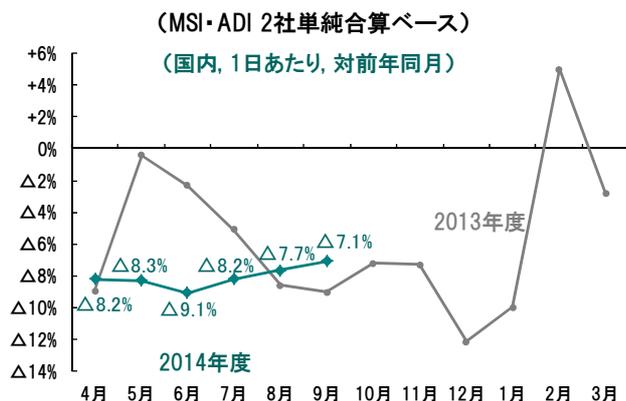
一方、あいおいニッセイ同和損保では、2月の大雪に係る保険金支払いが順調に進捗したことを主因に、全種目計の取崩し額は、前年同期比で87億円増加しています。

全種目計のネット増減額は、前年同期比で、三井住友海上はプラス123億円、あいおいニッセイ同和損保はマイナス87億円となり、2社合計では35億円の利益減少となりました。

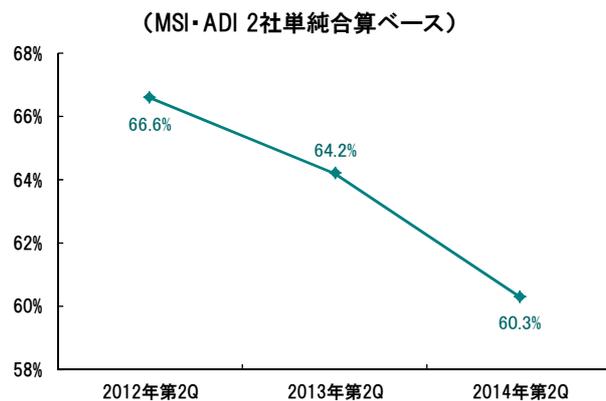
資料8 国内損害保険会社（2014年度第2四半期）④自動車保険の状況

- ・ 事故件数が引き続き低水準で推移したこと、および、保険料が増収していることから、EI損害率は改善
- ・ 保険金単価は、消費税率引き上げの影響もあり、引き続き上昇傾向

事故件数の推移（除く自然災害、2月大雪等の雪害を含む）



EI 損害率の推移（含む損害調査費）



保険料・保険金

三井住友海上

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	+0.4%	+3.1%	+3.5%
<国内>	対物	車両 (除く自然災害)	
保険金単価増減	+1.6%	+4.7%	

あいおいニッセイ同和損保

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	△ 0.9%	+2.2%	+1.3%
<国内>	対物	車両 (除く自然災害)	
保険金単価増減	+3.2%	+4.0%	

※ 保険料増減要因の諸数値は営業成績ベース(4-9月)の対前年同期比

※ 保険金単価の増減は、2014年3月末までの1年間の保険金単価に対する、2014年9月末までの1年間の保険金単価の増減を表示

※ 車両保険(除く自然災害)の保険金単価には、2014年2月大雪等の雪害を含む ※EI損害率算出対象期間は、各年度の4-9月

次に「資料8」をご覧ください。

上段左の、自動車保険の事故件数増減を示した折れ線グラフをご覧ください。

事故件数の増率は、徐々に幅が縮小してきてはおりますが、9月末までは、昨年に比べ7%程度低い水準で推移しております。これは、これまでの収支改善施策の成果、および2012年10月に実施したノンフリート等級制度改定の影響に加え、ガソリン価格の上昇などによる交通量の減少も影響していると考えております。

次に、下段にある「保険料の増減要因」の表をご覧ください。

保険料の単価は、三井住友海上がプラス3.1%、あいおいニッセイ同和損保がプラス2.2%と上昇しており、引き続き、これまでの料率改定など、商品改定の効果が出ています。

このような状況のもと、上段右のグラフの通り、EI損害率は順調に改善してまいりました。

一方、このスライドの一番下にあります通り、保険金単価は、従来からの修理費上昇に加え、消費税率引き上げの影響もあって、上昇傾向が続いており、引き続き注視をしてまいりたいと考えております。

資料9 国内生命保険会社(三井住友海上あいおい生命) 2014年度第2四半期業績概要

- ・新契約高は、収入保障保険の減少などにより、△7.7% 減少
- ・新契約年換算保険料は、第三分野商品の販売が好調だったことから、+15.6% 増加
- ・中間純利益は、前年同期並みの 34億円

三井住友海上あいおい生命

(億円)

	2013年度 第2四半期		2014年度 第2四半期	
			前年同期比	増減率
新契約高 (個人合計)	13,738	12,675	△ 1,063	△ 7.7%
保有契約高 (個人合計)	(期首) 211,050	215,341	(期首比) 4,290	2.0%
新契約年換算保険料	204	235	31	15.6%
うち 第三分野	38	72	33	87.2%
保有契約年換算保険料	(期首) 3,358	3,460	(期首比) 101	3.0%
うち 第三分野	(期首) 611	658	(期首比) 46	7.7%
保険料(グロス収入保険料)	2,024	2,153	128	6.4%
経常利益	80	78	△ 1	△ 1.9%
中間純利益	32	34	1	4.3%
基礎利益	64	84	20	31.0%
EEV (第2四半期は試算値)	(期首) 5,881	6,268	(期首比) 386	

※ 第2四半期のEEVは、一部簡便な計算による試算値です。また、第三者機関の検証は受けておりません。

次に三井住友海上あいおいの状況について説明します。「資料9」をご覧ください。

新契約高は、収入保障保険の減少などにより、前年同期比7.7%の減収となりましたが、新契約年換算保険料は、第3分野商品「新医療保険A(エース)」の販売が好調だったことにより、前年同期比15.6%の増収となりました。

また、保有契約高は、前年同期比 2.0%の増加、保有契約年換算保険料は、同じく3.0%の増加となり、着実に成長しております。

中間純利益は、前年同期並みの34億円となりました。

また、9月末時点のエンベディッド・バリューは、第3分野商品の新契約が伸びたこともあり、前期末から386億円増加の6,268億円と、順調に拡大しております。

資料10 国内生命保険会社(三井住友海上プライマリー生命) 2014年度第2四半期業績概要

- ・ 保険料は、定額終身保険、変額終身保険の販売がともに順調に伸び、+57.5% 増収の 4,980億円
- ・ 中間純利益は、豪ドル金利の低下により、外貨建商品に係る責任準備金負担が拡大したことから、△63億円 減益の 81億円

三井住友海上プライマリー生命

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
新契約高 (個人合計)	3,022	4,846	1,823	60.3%
保有契約高 (個人合計)	(期首) 40,243	43,660	(期首比) 3,416	8.5%
保険料(グロス収入保険料)	3,162	4,980	1,818	57.5%
経常利益	224	107	△ 117	△ 52.2%
中間純利益	145	81	△ 63	△ 43.6%
基礎利益	301	74	△ 227	△ 75.4%

続いて三井住友海上プライマリー生命の業績をご説明します。「資料10」をご覧ください。

プライマリー生命では、外貨建定額終身保険の販売が引き続き好調であることに加え、昨年発売した変額終身保険の販売も好調であったことから、グロス収入保険料は 57.5%増収の 4,980億円となり、中間期として最高額を達成しました。

保有契約高は、販売が好調だった事に加え、市場環境がおおむね良好に推移したことを反映して、期首比8.5%増加の 4兆3,660億円となっております。

中間純利益は、豪ドル金利の低下を反映して責任準備金の積立負担が拡大したことから、63億円減益の 81億円となっております。

資料11 海外保険子会社（2014年度第2四半期）業績概要

- ・ 正味収入保険料は、全地域および再保険において現地通貨ベースで増収。為替影響(+94億円)、新規連結効果(+66億円)も含めて+21.3%の増収
- ・ 中間純利益は、前年同期並みの 170億円

海外保険子会社

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
正味収入保険料	1,265	1,534	269	21.3%
アジア*	604	740	136	22.5%
欧州	353	447	93	26.5%
米州	183	210	26	14.3%
再保険	123	137	13	11.1%
中間純利益	170	170	△ 0	△ 0.3%
アジア*	72	96	24	33.7%
欧州	34	25	△ 8	△ 24.7%
米州	9	5	△ 4	△ 40.9%
再保険	54	41	△ 12	△ 22.6%

※ 2014年度のアジアには、新規連結のあいおいニッセイ同和損保 オーストラリア現地法人の影響を含む。

次に海外保険子会社の状況について説明いたします。「資料11」をご覧ください。

正味収入保険料は、全体で21.3%増収の、1,534億円となりました。ここには、為替影響として7.5%を含んでおりますが、全ての地域において、現地通貨ベースでも増収しております。

中間純利益については、前年同期並みの170億円となりました。

2014年度第2四半期決算 データ

三井住友海上(単体)	資料12-14
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料15-17

次ページ「資料12」から「資料17」まで、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の2社について、単体の2014年度第2四半期業績を付けております。後ほどご確認ください。

資料12 三井住友海上（単体）2014年度第2四半期業績 ①

（億円）

	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年同期比
正味収入保険料	7,007	7,291	284
正味収入保険料 増収率	5.0%	4.1%	△0.9pt
正味損害率	63.9%	61.5%	△2.4pt
正味事業費率	31.2%	31.5%	0.3pt
コンバインド・レシオ	95.1%	93.0%	△2.1pt
インカードロス(除く損害調査費)	3,903	3,893	△10
保険引受利益	310	285	△25
ネット利息及び配当金収入	394	368	△26
有価証券売却損益	263	95	△167
有価証券評価損	△10	△36	△25
資産運用損益	664	443	△221
経常利益	873	712	△161
特別損益	△28	△2	26
中間純利益	603	505	△98
＜除く家計地震・自賠責＞			
正味収入保険料 増収率	4.8%	3.6%	△1.2pt
正味損害率	60.7%	58.6%	△2.1pt
正味事業費率	33.0%	33.6%	0.6pt
コンバインド・レシオ	93.7%	92.2%	△1.5pt

※自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

資料13 三井住友海上（単体）2014年度第2四半期業績 ②

	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	増収率
火災	1,053	1,069	1.5%
海上	289	319	10.2%
傷害	759	783	3.2%
自動車	3,047	3,139	3.0%
自賠責	845	906	7.3%
その他	1,011	1,072	6.0%
合計	7,007	7,291	4.1%
除く家計地震・自賠責	6,157	6,381	3.6%

※自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年同期比
火災	70.5%	79.2%	8.7pt
海上	63.0%	49.4%	△13.6pt
傷害	58.5%	55.9%	△2.6pt
自動車	62.9%	59.2%	△3.7pt
自賠責	87.4%	81.6%	△5.8pt
その他	44.8%	41.0%	△3.8pt
合計	63.9%	61.5%	△2.4pt
除く家計地震・自賠責	60.7%	58.6%	△2.1pt

資料14 三井住友海上(単体) 2014年度第2四半期業績 ③

インカードロスとEI損害率 (含む損害調査費)

(億円)

	2013年度第2四半期					2014年度第2四半期					前年同期比
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く自然災害影響)	インカードロス (c)	EI損害率	自然災害影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く自然災害影響)	
火災 (除く家計地震)	475	49.5%	△ 26	501	52.2%	594	60.1%	91	503	50.8%	△1.4pt
海上	186	64.9%	0	186	64.7%	122	40.8%	0	122	40.7%	△24.0pt
傷害	450	65.1%	△ 0	450	65.1%	426	59.5%	1	425	59.3%	△5.8pt
自動車	1,926	64.1%	15	1,910	63.6%	1,884	60.6%	6	1,878	60.4%	△3.2pt
その他	510	57.3%	10	500	56.2%	549	58.5%	11	538	57.3%	1.1pt
合計 (A)	3,548	60.8%	△ 0	3,549	60.8%	3,578	59.1%	110	3,467	57.2%	△3.6pt
家計地震 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自賠償 (C)	746	—	—	746	—	735	—	—	735	—	—
合計(A)+(B)+(C)	4,295	—	△ 0	4,295	—	4,314	—	110	4,203	—	—

※自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

※インカードロス=正味支払保険金+損害調査費+支払備金積増額

※EI損害率の分母となるアード(既経過)保険料は、未経過保険料(除く自然災害責任準備金)・保険料積立金を調整して算出

※合計(A)は除く家計地震、自賠償

※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生) およびタイ洪水に係るインカードロスの合計

資料15 あいおいニッセイ同和損保(単体) 2014年度第2四半期業績 ①

(億円)

	2013年度	2014年度	前年同期比
	第2四半期	第2四半期	
正味収入保険料	5,775	5,836	61
正味収入保険料 増収率	3.9%	1.1%	△2.8pt
正味損害率	62.8%	63.4%	0.6pt
正味事業費率	33.8%	34.9%	1.1pt
コンバインド・レシオ	96.6%	98.3%	1.7pt
インカードロス(除く損害調査費)	3,469	3,242	△226
保険引受利益	108	392	284
ネット利息及び配当金収入	249	195	△53
有価証券売却損益	98	20	△77
有価証券評価損	△31	△8	22
資産運用損益	276	169	△106
経常利益	400	573	172
特別損益	△6	76	83
中間純利益	283	465	182
〈除く家計地震・自賠償〉			
正味収入保険料 増収率	3.9%	0.4%	△3.5pt
正味損害率	59.3%	60.6%	1.3pt
正味事業費率	35.6%	37.2%	1.6pt
コンバインド・レシオ	94.9%	97.8%	2.9pt

資料16 あいおいニッセイ同和損保(単体) 2014年度第2四半期業績 ②

	2013年度	2014年度	増収率
	第2四半期	第2四半期	
火災	672	661	△1.6%
海上	56	51	△9.0%
傷害	381	368	△3.5%
自動車	3,318	3,337	0.6%
自賠責	804	847	5.3%
その他	541	569	5.2%
合計	5,775	5,836	1.1%
除く家計地震・自賠責	4,967	4,986	0.4%

	2013年度	2014年度	前年同期比
	第2四半期	第2四半期	
火災	58.6%	83.3%	24.7pt
海上	61.0%	51.0%	△10.0pt
傷害	47.6%	48.0%	0.4pt
自動車	62.0%	59.3%	△2.7pt
自賠責	84.7%	79.6%	△5.1pt
その他	51.5%	51.0%	△0.5pt
合計	62.8%	63.4%	0.6pt
除く家計地震・自賠責	59.3%	60.6%	1.3pt

資料17 あいおいニッセイ同和損保(単体) 2014年度第2四半期業績 ③

インカードロスとEI損害率 (含む損害調査費) (億円)

	2013年度第2四半期					2014年度第2四半期					前年同期比
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く自然災害影響)	インカードロス (c)	EI損害率	自然災害影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く自然災害影響)	
火災 (除く家計地震)	407	57.0%	57	349	48.9%	368	49.9%	48	320	43.4%	△5.5pt
海上	29	58.6%	—	29	58.6%	26	49.6%	—	26	49.6%	△9.0pt
傷害	184	54.6%	0	184	54.6%	165	49.5%	0	165	49.4%	△5.2pt
自動車	2,092	64.3%	14	2,078	63.9%	1,975	60.0%	10	1,965	59.6%	△4.3pt
その他	324	64.5%	2	322	64.0%	308	58.2%	3	304	57.5%	△6.5pt
合計(A)	3,038	62.5%	74	2,963	61.0%	2,845	57.4%	62	2,782	56.2%	△4.8pt
家計地震(B)	—	/	—	—	/	—	/	—	—	/	/
自賠責(C)	685	/	—	685	/	667	/	—	667	/	/
合計(A)+(B)+(C)	3,723	/	74	3,649	/	3,512	/	62	3,449	/	/

※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※EI損害率の分母となるアード(既経過)保険料は、未経過保険料、保険料積立金を調整して算出

※合計(A)は除く家計地震、自賠責

※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水に係るインカードロスの合計

2014年度業績予想

グループ連結	資料18-21
今回業績予想の主な前提	資料22
三井住友海上(単体)	資料23-24
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料25-26
三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保(単体単純合計)	資料27-28

次に、2014年度の連結業績予想についてご説明いたします。

資料18 グループ連結 2014年度業績予想 ①

- ・ 正味収入保険料は前期比 +1,254億円、増収率 +4.5%の 2兆9,350億円を予想。年初予想を 100億円上方修正
- ・ 国内損保では成長戦略の実現により増収。海外では引き続き業容拡大を見込む。

(億円)

	2013年度	2014年度 (年初予想)	2014年度(今回予想)			
			前期比	前期比増減率	年初予想比	
正味収入保険料 ※	28,095	29,250	29,350	1,254	4.5%	100
三井住友海上	13,845	14,330	14,420	574	4.2%	90
あいおいニッセイ同和損保	11,446	11,560	11,560	113	1.0%	-
三井ダイレクト損保	355	362	356	0	0.0%	△ 6
海外保険子会社	2,406	2,940	2,940	533	22.2%	-
生命保険料	6,789	6,310	9,060	2,270	33.4%	2,750

※ 正味収入保険料は、自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

<参考：保険料（グロス収入保険料）>

	2013年度	2014年度 (年初予想)	2014年度(今回予想)			
			前期比	前期比増減率	年初予想比	
三井住友海上あいおい生命	4,167	4,453	4,396	228	5.5%	△ 57
三井住友海上プライマリー生命	8,264	5,000	8,500	235	2.9%	3,500

「資料18」をご覧ください。

グループ連結の正味収入保険料は 2兆9,350億円、年初予想からは100億円の上方修正を見込んでおります。

増収額は、+1,254億円、増収率は+4.5%となります。

三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保では機能別再編の着実な実行や成長戦略を織り込むとともに、海外保険子会社では円安効果に加え、アジアを中心とした業容の拡大を見込んでおります。

生命保険料は9,060億円を見込んでおり、前期比で2,270億円の増収、年初予想比では2,750億円の上方修正となっております。

三井住友海上プライマリー生命において定額終身の販売好調を反映した予想となっております。

資料19 グループ連結 2014年度業績予想 ②

- ・ 経常利益の予想を、年初予想から +800億円上方修正し、2,300億円とする。
- ・ 当期純利益の予想を、年初予想から +200億円上方修正し、1,200億円とする。
- ・ 国内損保2社では株式の含み益を実現し、価格変動準備金の追加繰入を行い、財務体質強化を図る。

(億円)

	2013年度	2014年度 (年初予想)	2014年度(今回予想)		
			前期比	年初予想比	
経常利益	1,902	1,500	2,300	397	800
三井住友海上	1,019	790	1,300	280	510
あいおいニッセイ同和損保	278	270	530	251	260
当期純利益 [※]	934	1,000	1,200	265	200
三井住友海上	580	620	780	199	160
あいおいニッセイ同和損保	131	340	390	258	50
三井ダイレクト損保	1	1	△ 12	△ 13	△ 13
三井住友海上あいおい生命	66	10	20	△ 46	10
三井住友海上プライマリー生命	179	120	120	△ 59	-
海外保険子会社	199	240	280	80	40
その他・連結調整等	△ 224	△ 331	△ 378	△ 154	△ 47

※子会社の当期純利益は、出資持分ベース

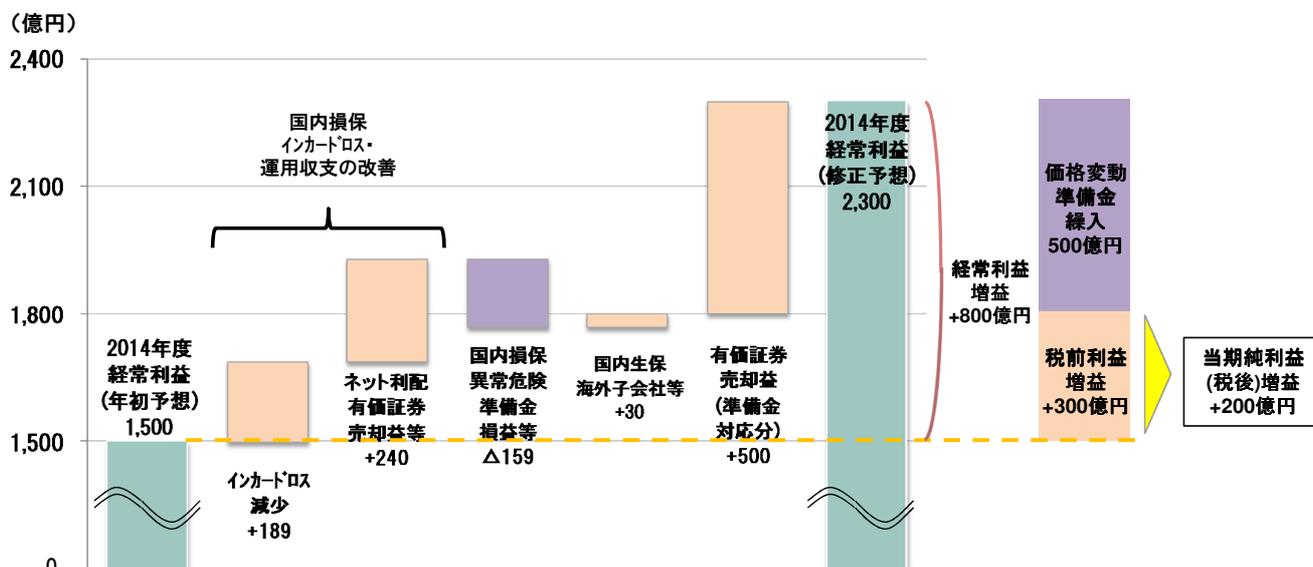
次に、2014年度の経常利益・当期純利益についてご説明いたします。
「資料19」をご覧ください。

グループ連結の経常利益は、年初予想から800億円の上方修正となる2,300億円。
グループ連結の当期純利益は、年初予想から200億円の上方修正となる1,200億円を予想しております。

資料20 グループ連結 2014年度業績予想 ③業績予想の修正

- ・国内損保2社は、インカードロスの減少や好調な運用収支により増益
- ・価格変動準備金 500億円の追加繰入を行うため、政策株式の売却計画とは別に有価証券売却益 500億円を確保

連結経常利益の年初予想比増減要因



※ 国内損保は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の金額の合計

グループ連結の経常利益の年初予想からの増減要因の内訳については、次の「資料20」をご覧ください。

このグラフでは年初予想と今回の修正予想の差額をご説明しています。

まず、三井住友海上、あいおいニッセイ同和の2社について、自動車保険を中心にロスの改善傾向が進んだこと、また上期の大口ロスも少なかったことを踏まえインカードロスが減少することにより189億円のプラス影響を見込んでおります。

また、運用収支では、良好な市場環境を背景とした国内株式からの配当金収入増加や政策株式の売却益増加により年初予想対比で240億円のプラスの影響を織り込んでいます。

次に、国内損保2社では、支払保険金の減少に伴う異常危険準備金の取崩益の減少等により保険収支で159億円のマイナス影響を織り込んでおります。

また、国内生保子会社、海外保険子会社でも年初予想から30億円のプラスの影響を見込んでいます。

さらに、国内損保2社では、将来の運用環境の変化への備えとして、期末に合計500億円の価格変動準備金の追加繰入を予定しております。

これにより、将来の多額の評価損発生時においても、会計上の利益を安定させる効果を見込むことができます。この価格変動準備金の追加繰入500億円に対応するため、政策株式の売却計画とは別に有価証券売却益を500億円確保することを見込んでおります。

この結果、グループ合計の2014年度の経常利益は年初予想から800億円の大幅な上方修正となり、2,300億円と見込んでおります。

経常利益の年初予想からの上方修正額800億円のうち、500億円は価格変動準備金の追加繰入として特別損益に計上される一方で、残りの300億円の税後相当額200億円が当期純利益の上方修正額となっております。

資料21 グループ連結 2014年度業績予想 ④

- ・ 今回業績予想に基づき、当年度のグループコア利益は 年初予想比 +200億円の 1,200億円、グループROEは 5.2%を予想
- ・ 三井住友海上あいおい生命のEV増加額は、年初予想比 +220億円の 650億円を予想

(億円)

	2013年度	2014年度 (年初予想)	2014年度(今回予想)		
			前期比	年初予想比	
グループコア利益	948	1,000	1,200	251	200
国内損保事業	478	610	760	281	150
国内生保事業	244	130	140	△ 104	10
海外事業	180	220	250	69	30
金融サービス事業/リスク関連事業	44	40	50	5	10
その他の事業数値					
コンバインドレシオ(国内損保)	98.2%	100.0%	98.1%	△ 0.1pt	△ 1.9pt
MSA生命EV増加額	916	430	650	△ 267	220
グループROE	4.5%	4.5%	5.2%	0.7pt	0.7pt

※ 「グループコア利益」、「グループROE」の定義は最終ページをご参照下さい。

次に、グループコア利益についてご説明します。「資料21」をご覧ください。

先ほどご説明しました当期純利益の上方修正要因であるインカードロスの減少や配当金収入の増加はグループコア利益計算でも同様であり、年初予想から200億円引き上げた1,200億円を予想しています。

コンバインドレシオ、三井住友海上あいおい生命のEV増加額、グループROEの数値については記載のとおりです。

このうち三井住友海上あいおい生命のEV増加額は年初予想と比較して220億円増加し、650億円を予想しています。これはEVへの寄与度の高い第3分野商品の販売が好調に推移していることが主因です。

資料22 今回業績予想の主な前提

- ・ 2014年度中間期決算を踏まえ、財務の健全性を確保しつつ、成長の持続、収益性の向上を目指す。
- ・ 国内損保2社で500億円の価格変動準備金追加繰入を計画

	三井住友海上	あいおいニッセイ同和損保
市場環境の前提	(参考)14年9月末 日経平均 16,173.52円 原則、2014年9月末水準を想定 米ドル 109.45円 ユーロ 138.87円	
当年度発生国内自然災害	230億円 ※14年台風18号・19号は織込済み	150億円
大雪(2014年2月発生) 正味支払保険金	379億円	257億円
タイ洪水(2011年度発生) 正味支払保険金	115億円	6億円
異常危険準備金 繰入率	9.0%	8.0%
(火災保険) 追加繰入額	200億円	100億円
価格変動準備金 追加繰入額	300億円	200億円
期末残高	535億円	248億円
特別損益(機能別再編に係る移行対価)	18億円	248億円
法人税率(実効税率)	30.7% ※法人税率引下げは織り込んでいない	

※1 機能別再編に係る移行対価は、グループの内部取引であり、連結消去によりグループの連結業績には影響しない。
 ※2 上記以外に、三井住友海上プライマリー生命について、価格変動準備金の追加繰入60億円を見込む。

これらの業績予想数値の主な前提について次のスライドでご説明いたします。
 「資料22」をご覧ください。

市場環境の前提は 2014年9月末水準を想定しております。
 当年度発生国内自然災害については、10月に発生した台風18号、19号のロスも織り込んだ上で、年初予想と同額の2社で380億円の前提としております。

2014年2月の大雪、2011年のタイ洪水については、各社別の支払保険金を表に記載しております。

異常危険準備金については、各社別の火災保険の繰入率、追加繰入額は表に記載の通りです。
 なお、火災保険に2社合計で300億円相当の追加繰入を行うという前提は年初予想から変更ございません。

価格変動準備金の追加繰入については、三井住友海上で300億円、あいおいニッセイ同和損保で200億円を予定しております。
 これにより、国内損保2社では、リーマンショック前の価格変動準備金残高を上回る期末残高を確保できる予定です。

次に、機能別再編に係る移行対価についてご説明します。
 この対価は各社の損益には影響いたしますが、グループ内部の取引であることから、連結上消去されるため、グループの連結業績には影響いたしません。
 金額については、年初予想と同額であり、予定通り順調に機能別再編が実施される前提としております。

法人税率については、実効税率30.7%の前提となっております。

なお、現在検討されている法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩し影響については、今回の予想では織り込んでおりません。
 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保単体の業績予想の詳細、および、2社単体の単純合算の数値につきましては、資料23以降に掲載しておりますので、後ほどご覧ください。

以上で、私からのご説明を終わります。

資料23 三井住友海上（単体）2014年度業績予想 ①

（億円）

	2013年度	2014年度 (年初予想)	2014年度(今回予想)		
			前期比	年初予想比	
正味収入保険料	13,845	14,330	14,420	574	90
正味収入保険料 増収率	5.3%	3.5%	4.2%	△ 1.2pt	0.7pt
正味損害率	65.1%	65.7%	63.8%	△ 1.3pt	△ 1.9pt
正味事業費率	32.0%	32.2%	32.1%	0.1pt	△ 0.1pt
コンバインド・レシオ	97.1%	97.9%	95.9%	△ 1.2pt	△ 2.0pt
インカードロス(除く損害調査費)	8,321	8,138	8,088	△ 232	△ 50
保険引受利益	△ 73	110	60	133	△ 50
ネット利息及び配当金収入	709	611	670	△ 39	59
有価証券売却損益	548	187	691	142	504
有価証券評価損	△ 33	△ 30	△ 61	△ 27	△ 31
資産運用損益	1,251	738	1,292	40	554
経常利益	1,019	790	1,300	280	510
特別損益	△ 174	17	△ 288	△ 113	△ 304
当期純利益	580	620	780	199	160
＜除く家計地震・自賠責＞					
正味収入保険料 増収率	4.7%	3.4%	4.3%	△ 0.4pt	0.9pt
正味損害率	62.2%	63.3%	61.1%	△ 1.1pt	△ 2.2pt
正味事業費率	34.1%	34.4%	34.2%	0.1pt	△ 0.2pt
コンバインド・レシオ	96.3%	97.7%	95.3%	△ 1.0pt	△ 2.4pt

※ 自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

資料24 三井住友海上（単体）2014年度業績予想 ②

正味収入保険料

（億円）

	2013年度	2014年度(予想)	
			増収率
火災	2,122	2,217	4.4%
海上	567	633	11.6%
傷害	1,446	1,486	2.7%
自動車	6,083	6,266	3.0%
自賠責	1,734	1,791	3.2%
その他	1,889	2,027	7.2%
合計	13,845	14,420	4.2%
除く家計地震・自賠責	12,103	12,621	4.3%

※ 自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

正味損害率

	2013年度	2014年度(予想)	
			前期比
火災	70.9%	72.3%	1.4pt
海上	59.6%	50.4%	△ 9.2pt
傷害	60.4%	59.1%	△ 1.3pt
自動車	63.5%	62.2%	△ 1.3pt
自賠責	85.4%	83.2%	△ 2.2pt
その他	50.2%	49.6%	△ 0.6pt
合計	65.1%	63.8%	△ 1.3pt
除く家計地震・自賠責	62.2%	61.1%	△ 1.1pt

インカードロス

（億円）

	2013年度	2014年度(予想)	
			前期比
インカードロス(除く損害調査費) ^{※1}	8,321	8,088	△ 232
自然災害 ^{※2}	469	246	△ 223
自然災害以外	7,851	7,842	△ 9

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水をいう。

「自然災害」には、タイ洪水のインカードロス(2013年度 △203億円、2014年度 0億円)、2014年2月発生の大雪に伴うインカードロス(2013年度 454億円、2014年度 16億円)を含む。

資料25 あいおいニッセイ同和損保（単体）2014年度業績予想 ①

（億円）

	2013年度	2014年度 (年初予想)	2014年度(今回予想)		
			前期比	年初予想比	
正味収入保険料	11,446	11,560	11,560	113	-
正味収入保険料 増収率	3.8%	1.0%	1.0%	△ 2.8pt	-
正味損害率	65.0%	66.7%	65.4%	0.4pt	△ 1.3pt
正味事業費率	34.5%	35.8%	35.4%	0.9pt	△ 0.4pt
コンバインド・レシオ	99.5%	102.5%	100.8%	1.3pt	△ 1.7pt
インカードロス(除く損害調査費)	7,289	6,988	6,849	△ 440	△ 139
保険引受利益	△ 288	100	180	468	80
ネット利息及び配当金収入	459	313	345	△ 114	32
有価証券売却損益	195	29	133	△ 62	104
有価証券評価損	△ 36	△ 50	△ 50	△ 13	-
資産運用損益	530	170	346	△ 184	176
経常利益	278	270	530	251	260
特別損益	△ 56	210	8	64	△ 202
当期純利益	131	340	390	258	50
<除く家計地震・自賠償>					
正味収入保険料 増収率	3.2%	0.8%	0.9%	△ 2.3pt	0.1pt
正味損害率	62.0%	64.4%	62.8%	0.8pt	△ 1.6pt
正味事業費率	36.5%	38.1%	37.6%	1.1pt	△ 0.5pt
コンバインド・レシオ	98.5%	102.5%	100.4%	1.9pt	△ 2.1pt

資料26 あいおいニッセイ同和損保（単体）2014年度業績予想 ②

正味収入保険料 (億円)

	2013年度	2014年度(予想)	
			増収率
火災	1,357	1,361	0.3%
海上	112	74	△34.1%
傷害	726	711	△2.1%
自動車	6,589	6,702	1.7%
自賠償	1,642	1,666	1.4%
その他	1,017	1,046	2.8%
合計	11,446	11,560	1.0%
除く家計地震・自賠償	9,798	9,889	0.9%

正味損害率

	2013年度	2014年度(予想)	
			前期比
火災	64.8%	74.4%	9.6pt
海上	52.4%	58.1%	5.7pt
傷害	50.3%	48.9%	△ 1.4pt
自動車	63.2%	62.2%	△ 1.0pt
自賠償	83.0%	81.6%	△ 1.4pt
その他	59.3%	60.6%	1.3pt
合計	65.0%	65.4%	0.4pt
除く家計地震・自賠償	62.0%	62.8%	0.8pt

インカードロス (億円)

	2013年度	2014年度(予想)	
			前期比
インカードロス(除く損害調査費) ^{※1}	7,289	6,849	△ 440
自然災害 ^{※2}	493	156	△ 336
自然災害以外	6,796	6,692	△ 104

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水をいう。

「自然災害」には、タイ洪水のインカードロス(2013年度 △26億円、2014年度 △1億円)、2014年2月発生の大雪に伴うインカードロス(2013年度 367億円、2014年度 8億円)を含む。

資料27 三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保(単体単純合算)

(億円)

	2012年度	2013年度		2014年度(予想)	
			前期比		前期比
正味収入保険料	24,174	25,291	1,116	25,980	688
正味保険料 増収率	3.1%	4.6%	1.5pt	2.7%	△1.9pt
正味損害率	72.0%	65.0%	△7.0pt	64.5%	△0.5pt
正味事業費率	33.2%	33.2%	0.0pt	33.6%	0.4pt
コンバインド・レシオ	105.2%	98.2%	△7.0pt	98.1%	△0.1pt
インカードロス(除く損害調査費)	15,501	15,611	109	14,937	△673
保険引受利益	△30	△361	△331	240	601
ネット利息及び配当金収入	980	1,168	188	1,015	△153
有価証券売却損益	604	743	139	824	80
有価証券評価損	△381	△70	311	△111	△41
資産運用損益	1,022	1,781	759	1,638	△143
経常利益	912	1,298	386	1,830	531
特別損益	△39	△231	△191	△280	△48
当期純利益	615	711	96	1,170	458
< 除く家計地震・自賠責 >					
正味保険料 増収率	2.8%	4.0%	1.2pt	2.8%	△1.2pt
正味損害率	69.1%	62.1%	△7.0pt	61.8%	△0.3pt
正味事業費率	34.8%	35.2%	0.4pt	35.7%	0.5pt
コンバインド・レシオ	103.9%	97.3%	△6.6pt	97.5%	0.2pt

※「正味損害率」は「リトン・ペイド」ベース

資料28 三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保(単体単純合算)

正味収入保険料 (億円)

	2012年度	2013年度		2014年度(予想)	
			増収率		増収率
火災	3,142	3,480	10.7%	3,578	2.8%
海上	633	679	7.3%	707	4.1%
傷害	2,149	2,173	1.1%	2,197	1.1%
自動車	12,354	12,672	2.6%	12,968	2.3%
自賠責	3,100	3,377	8.9%	3,457	2.4%
その他	2,794	2,907	4.1%	3,073	5.7%
合計	24,174	25,291	4.6%	25,980	2.7%
除く家計地震・自賠責	21,056	21,901	4.0%	22,510	2.8%

正味損害率

	2012年度	2013年度		2014年度(予想)	
			前期比		前期比
火災	96.7%	68.5%	△28.2pt	73.1%	4.6pt
海上	51.7%	58.4%	6.7pt	51.2%	△7.2pt
傷害	56.8%	57.0%	0.2pt	55.8%	△1.2pt
自動車	67.9%	63.4%	△4.5pt	62.2%	△1.2pt
自賠責	92.4%	84.2%	△8.2pt	82.4%	△1.8pt
その他	56.3%	53.4%	△2.9pt	53.4%	0.0pt
合計	72.0%	65.0%	△7.0pt	64.5%	△0.5pt
除く家計地震・自賠責	69.1%	62.1%	△7.0pt	61.8%	△0.3pt

インカードロス (億円)

	2012年度	2013年度		2014年度(予想)	
			前期比		前期比
インカードロス(除く損害調査費) ^{※1}	15,501	15,611	109	14,937	△673
自然災害 ^{※2}	538	963	425	402	△560
自然災害以外	14,962	14,647	△315	14,534	△113

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水をいう。

「自然災害」には、タイ洪水のインカードロス(2012年度 6億円、2013年度 △230億円、2014年度 △1億円)、2014年2月発生の大雪に伴うインカードロス(2013年度 821億円、2014年度 24億円)を含む。

「グループコア利益」の定義

グループコア利益 = 連結当期利益 - 株式キャピタル損益(売却損益等) - クレジットデリバティブ評価損益 - その他特殊要因
+ 非連結グループ会社持分利益

グループROE = グループコア利益 ÷ 連結純資産(期初・期末平均、除く少数株主持分)

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS&ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社
広報・IR部

TEL: 03-5117-0311

e-mail: ms_ad_ir@ms-ad-hd.com

URL: <http://www.ms-ad-hd.com>